

第6次菰野町総合計画策定に関する

提 言 書

令和2年11月

菰野町総合計画策定検討委員会

目 次

第6次菰野町総合計画策定に関する提言	1
総合計画とまちづくりに対する思い	2
提言の柱 ― 私たち自らが支えるまちに	3
まえがき・基本構想の主な提言	4
基本目標別の主な提言	5
共通 ― 今後も持続可能なまちを私たち自らが支えよう	5
1 ― みんなで行動し、くらしを守ろう	6
2 ― 地域でつながり、支えあうしくみをつくろう	7
3 ― 魅力あふれる持続可能なまちをつくろう	9
4 ― 資源を磨き、みんなで応援・発信しよう	10
その他（全般にかかわるもの）	11
最後に	12

第6次菰野町総合計画策定に関する提言

菰野町総合計画策定検討委員会は、新たなまちづくりの方向性を示す第6次菰野町総合計画について住民と行政の共通目標となることを目指し、住民と行政との協働により策定し、その推進を図るため、第5次菰野町総合計画の検証や町民アンケート結果などの分析資料をもとに、基本構想や分野別目標などの策定検討を7回にわたり行いました。

策定検討を進める中で、特に次のような視点が大切であるとの意見が出されました。

人口減少が進む中、「住民一人ひとりが主役」とならなければ、持続可能なまちづくりは達成し得ない。近隣、地域で助けあうしくみを基礎に、まちづくりをしていくことも不可欠である。同時に、高齢者の活躍によって、様々な分野の担い手不足を補い、活力を維持していくことが不可欠である。

これらのことを踏まえ、次のとおり菰野町が目指すべきまちづくりの方向性についてまとめましたので、提言いたします。

令和2年11月9日

菰野町長 柴田 孝之 様

菰野町総合計画策定検討委員会

委員長

平 井 淑

総合計画とまちづくりに対する思い

総合計画策定の時代背景

時代は、Society5.0 と呼ばれるデジタル技術を活用した社会・経済の大きな変革が進んでおり、地域住民・企業や自治体にも、こうしたデジタル技術を活用した変革が求められています。

また、当町においては転入者が多いこともあり、今後、地域での連携、協力体制が薄まっていくことが懸念されます。さらに、町の財政も厳しい状況が続く中、将来に引き継げるまちづくりを進めるためには、それぞれが地域での役割を果たすことにより、持続できるしくみを持つことが重要です。そのことについては、国際連合が提唱し、国においても推進本部を設置し、省庁横断的に取り組むこととしている、「SDGs」が「持続可能な開発目標」をテーマとして掲げていることもあり、総合計画に関してもその内容を織り込むなどしてもよいのではないのでしょうか。

一方、人口減少を強く意識することが求められるうえ、今後は世帯人員の減少が見込まれ、協働のあり方も変わってくることが考えられることから、今まで以上に、自助・共助・公助を理解して実践できるような計画づくりが必要ではないのでしょうか。

総合計画を住民みんなのものに

総合計画は何のための計画なのか ―― これまでの総合計画は主に行政目線の計画でした。しかし、人口減少や少子高齢化の社会的背景において、労働力人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小をはじめ、税収の減少による公共サービスの低下、社会保障分野における現役世代の負担の増加など、もはや行政のみがまちづくりを考え、実行していくことは将来的に限界を迎えていくでしょう。そうした状況においては、住民一人ひとりが地域における役割を担い、積極的にまちづくりに参加していく姿勢が必要であると考えます。そうした理由から、新たな総合計画では、住民がまちづくりへの意識を持つことが出来るよう住民目線を含んだ計画に変えていきたいという思いがあります。そして総合計画を、住民と行政とで共有し、共に目指し、共に取り組むものにしていきたいという思いがあります。

総合計画が「住民の一人として、わたしたちがこの町を支えていくのですよ」というメッセージであるためには、地域をこのようにするんだという具体的なことを住民に浸透させる必要があります。計画のイメージによって、「何か楽しくなりそうだな」「つらいけれども、頑張らないといけないのだな」と伝われば、菰野町に住み続けようと思う人が増えるでしょう。そのためにも、住民にとって身近で、分かりやすい計画にすることが大切です。

提言の柱 ―― 私たち自らが支えるまちに

人口減少や少子高齢化社会においては、まちづくりを行政のみで実行していくことは、財政的にも困難であり、住民である私たちも、それぞれが地域での役割を担い、まちづくりを支えていくことが重要になります。そうした意味で、町の大きな方向性を示す基本構想においては、住民自治があつての健全な行財政運営であるということ強くうちだしていく必要があるのではないのでしょうか。そうしたことから、まちづくりにおいては住民一人ひとりが主役であることの認識が持てるようになるのではないのでしょうか。

高齢者、特に一人暮らし世帯が増える中で、昔のように近隣で助け合う仕組みを作っていないと「持続可能」とは言えないでしょう。少子高齢化社会において、高齢者は増加の一途をたどりますが、豊富な知識と経験を備えた元気な高齢者の地域での活躍は不可欠であるといえ、その方々に地域で活躍してもらえしくみづくりが必要になるのではないのでしょうか。現状の行政においては、特に介護、福祉分野などにおいては行政の役割が大きくなりすぎており、今後の財政状況などを鑑みると、継続していくことも困難であり、住民に仕事をお返ししていかなければならない状況が予想されます。例えば、水道管の更新は行政でなければできませんが、介護予防の取り組みとして「菰野富士に登る」などというイベントをする場合は、住民が実施することもできます。菰野町のこれからを考えると、コロナ禍の中で苦境に立つことが予想される財政状況を前提に、これだけの財政しかないということを明確な尺度として示しながら、現状の事業内容を見直し、役割分担にまで踏み込んでいくことが大切です。

しかし、行政が行ってきた仕事を、何もかも地域に「丸投げ」してしまうのはいけません。地域にお返しする過程で、行政が関わるべきこと、行政が支えなければならないことは必ずあり、それをきちんと明確にすることが大切です。

そして、住民が自分ごととして捉えやすいように、この計画を分かりやすく、親しみやすいものとすることによって、意識を変えていくことが大切です。

まえがき・基本構想の主な提言

まえがき

- 例えば Society5.0 の話や、SDGs の話は、すべての分野に共通する考え方として取り入れておく必要があるのではないか。
- 災害や感染症に対する危機管理の項目において、新しい生活様式の例などの図を掲載するのは、今後の計画期間内において、考え方が変わってしまうこともあり、なるべく新しい情報や事実を記載することがよいのではないか。
- 現代社会においては、技術革新がめざましく、どの分野においても活用の検討はすべきであることから、認識しておくべき社会の動き、変化としては記載するべきではないか。
- 人口減少時代の認識は、今後のまちづくりにおいて当然持っておかなければいけない視点である。

基本構想

- 今までのように人口が右肩上がりではなくなっている状態で持続可能なまちづくりを行っていくには、住民一人ひとりが支え合う住民自治によるまちづくりの仕組みづくりが大切になってくるのではないか。
- 前項の提言の柱にあるように、住民自治があつての健全な行財政運営であるとの考えのもと、基本目標の住民自治・行財政の項目を最初に強くうたうべきではないか。
- 基本目標1の防災に関する項目では、自助努力も必要だが、それを越えた部分のライフラインの確保といった大きな部分は行政に頼らざるをえない。行政の役割の方向性を示していくべきではないか。
- 子育て、教育に関しては関連が強く、幼児期から成人期まで、切れ目なく一貫して考えていく必要があるため同じ基本目標の分野内に設定するという案に賛同する。
- スポーツや文化は生きていく上で絶対必要なものではなく、財政状況が厳しい中、行政が関与すべきなのかということもあるが、心身の健康、地域社会におけるつながりの構築のためには非常に大事なものである。
- 菰野インターチェンジ周辺は景観、環境への影響が関係してくる。菰野町は自然豊かであることが特徴でもあるし、意識的に自然を守ることに留意していく必要があるのではないか。
- 産業の発展や農業の担い手不足に対して、ICTを有効に活用して新しいものを生み出すことが必要であり、連携してやっていくことが重要であるのではないか。

基本目標別の主な提言

共通 — 今後も持続可能なまちを私たち自らが支えよう

住民参画

- 「情報発信」について、情報発信の多様化、時代に合わせた形などが必要である。コロナ禍の中で、住民との対話の機会が限られるので、新たな形が必要であるし、発信は重要である。
- 情報公開のための個人情報保護は、前提として徹底すべきである。
- 外国人に対し情報がうまく伝達されていない。町民すべての方への情報発信が必要である。
- 働いている世帯が多く住むところと、高齢化率の進んでいるところでは、地区の財政力が違う。公助の入れ方も変わってくると思うので、地域格差を生まないように考えてほしい。

行財政

- 「効率的で責任ある行政」ということには「適切な行財政改革」が伴うべきで、官民の役割分担を見直す、というところまで表現した方がよい。
- 組織・機構に関しては、職員を「守る」イメージを持つべきである。働きがいを持って、仕事に取り組める環境にすることで、SDGsの観点からも持続可能な行政運営が可能になる。
- 職員の仕事内容が住民に見えないことにより、住民に行政の負担が理解されていない。各課の仕事内容をもっと発信し、住民に理解してもらう必要があるのではないかな。
- 移住や関係人口を増やすことを考えてはどうか。場所を選ばないのであれば、菰野町で自然を見ながら仕事ができるという魅力をアピールして企業に来てもらってはどうか。
- 電子マネーの普及などにより、現金の必要性も変わりつつある。ICTを進める中で、税の納付は銀行口座での納付以外のチャンネルを増やすべきである。
- 高齢化に伴って社会保障費等の義務的経費が増加しており、効率的な行政運営のために、費用対効果を意識し、公共施設における使用料や手数料の適正化を行うべきではないかな。
- 広域連携に関しては、住民にとってどのようなメリットがあるのか示すべきではないかな。
- 税収の確保という点で、広い圏域でやっていかないと、もう町として生き残っていけないのではないかな。他の市町との協働、広域連携が重要になってくる。

適応力

- 急速な技術革新や近隣国からの武力攻撃や感染症ウイルスなどの危機の高まりなど、時代の変革への適応が以前より重要となってきたことから「適応力」の項目を新たに設けるとの案に賛同する。
- 高齢者向けのICT教育も考えていくべきではないかな。
- 新型コロナウイルスの感染拡大という非常時への対応ができるよう、危機管理体制の整備が必要である。

1 — みんなで行動し、くらしを守ろう

生活安全

- 南海トラフの地震発生が予想されるなか、避難所対策が手薄になっているのではないかな。
- コロナ禍における避難所運営方法の検討に関しては 10 年の計画ではなく早急に対応すべきである。
- 感染症と自然災害が重なる「複合災害」における避難のあり方を構築していく必要がある。
- 「複合災害」を考える際、空き家対策として町が借り上げ、上手く活用していけば、万が一の時に避難所を確保できるのではないかという視点もある。
- 非常時に地域で対応するため、防災ボランティア的なものの確保が重要であるが、高齢化社会であり、どれだけの協力が得られるか。有事の際に、どれだけ対応できるかが問題である。
- 災害発生時の連絡系統や、どの情報を優先するのかということを確認しておいたほうがよい。
- D I Gや避難所の訓練などの図上訓練を各自治会で取り入れ、子どもを交えて危険箇所を把握するなどの訓練をしてもらうとよいのではないかな。
- 避難計画や防災のまちづくりにおいて、女性目線や定住外国人の課題、医療ケアが必要な人々への対応を示していくべきではないかな。
- 救援をどのように受けるかという受援の計画を考えておかないといけない。
- 民と官の協力の視点を持ち、単に救急車需要が増えるから救急隊員を増やすというのではなく、重要度に合わせて救急車を呼び、地域で活躍しているタクシー、サービス業の人が運ぶということも考えて、できることは誰もがするという観点を持つことが重要である。
- 高齢者の生活に関わるものであり、運転免許証を返納しても生活を続けられるという情報を視覚化して伝えることで、後ろ向きの気持ちも前向きになる。
- 消費者保護対策、防犯対策としては、情報を共有し、一人ひとりが防犯意識を高めるとともに、いかに共助によって犯罪を防いでいくかが大切である。
- 「面識社会」の再構築が求められており、地域防犯活動は、面識社会を作ることを目的として推進することができる。
- 犯罪を起こさせないための教育が必要であり、いじめをしないなどの意識づけが大切である。
- 地域での声かけが重要である。地域で子どもを育てていくという、そういう地域との連携も非常に大事ではないかな。

2 — 地域でつながり、支えあうしくみをつくろう

子育て・教育

- 若い世代の方が働きやすい環境を提供することは、その若い方が働くことによって高齢者の方を支えていくという意味でも重要である。
- 将来の町を支える子どもを産み、育てたいと思う方が、安心して、希望を叶えることができるようなまちが必要である。
- 専門スタッフがその専門的なところに特化できるように、見守り的なところを前期高齢者にお願いしたい。つながりや居場所づくりが地域づくりにつながる。
- 学校教育について、コミュニティスクールに向けた積極的な取り組みを進めるべきである。

健康・福祉

- 健康マイレージの取り組みは「地域通貨」としての機能を取り入れることで地域づくりにもつなげられるのではないかな。
- 高齢者の問題としては、地域の方々のお力をお借りしながら地域で支えあう仕組みをつくるという意味で、地域包括ケアシステムの仕組みづくりが必要となっている。
- 真の「健康」には身体機能だけではなく、心、金銭、家族(仲間)の4つの「K」が大切だと言われている。心の部分の安定性、仲間づくり、生きがいづくりという部分にも、もう少し触れていただきたい。
- 予防や生活支援については「民」が主体となっていくべきものと位置づけておく必要がある。
- 元気な高齢者のネットワークがあまり作られていない。助け合えるような地域の仕組みを作っていくことを、役場でも、自治会でも応援していただくとういのではないかな。
- 介護や高齢者の問題が顕在化してきており、2025 年を過ぎた後、地域共生社会が本当に実現できるのかどうか考えていく必要がある。
- 福祉施策を支える人材が枯渇してきている。75 歳を越える方がさらに増えてきたとき、介護は本当に支えられるのか。
- 町、社会福祉協議会がすべて担えるわけではないので、地区での支え合いが重要であり、5 地区それぞれでの生活支援のしくみが求められる。
- 困ったときに助けあえることができるのは、まずは小さい地域内からである。まず地域での取り組みがあり、次に地域よりも少し大きい単位で、行政がどのように助けるかを考えていただきたい。
- 自治会ごとに、その地域の規模、ニーズに合った仕組みづくりというのが大事である。
- コミュニティセンターを核として、子どもや子育て世代を含めて参加し、「あるもの探し」をする仕組みづくりが必要である。
- 世帯数の減少に伴い空き家が増える。学童クラブやグループホームとしてなどでの空き家の活用も、地域の「あるもの探し」の中では重要である。

- 地域の中で、たとえ少し認知症になっても健やかに楽しく、今まで通り暮らしていけるというような地域づくりが必要だと思う。
- 障がいのある子どもを持つ親の「親亡き後」について悩んでいる方は非常に多いこともあり、グループホームを公設民営の形で建て、企業や社会福祉法人が運営するようなことを研究することも必要ではないか。
- 障がい者の自立と言われるが、就労していない人が多い。企業の協力を得て、就労の場づくりをしてもらいたい。町としても企業に対して理解・協力を促してもらいたい。
- セーフティネットを維持するためという視点で、自助努力を求めることが必要である。
- 生活困窮で困っている方の中の一つの問題点として、「引きこもり」が社会問題になってきている。心の健康という視点も大事であり、実態を知ることが必要である。
- コロナの影響の中で、生活困窮者への対応や相談窓口、外国人やろうあ者への情報発信・情報伝達も非常に大事だと思う。
- 一人親家庭や他府県が実家の人なども取り上げていく必要はある。地域にどういう人がいるかを把握しておいたほうがよい。

人権、生涯学習・スポーツ

- 啓発活動の推進というのでは、世の中が大きく変わっているにもかかわらず10年前と変わらない。フィジカルの差がある以上、性差は存在し、平等にはなり得ない。女性の選択肢が少ないことが問題である。
- 性別の考え方については、既存の概念にとらわれていると何も変わらない。例えば、履歴書の性別を記載する項目では、「どちらにも属さない」「言いたくない」が選択肢として入ることがスタンダードになりつつある。まず行政から変えていくべき。
- 行政運営効率を考えたときに、生涯学習・スポーツを行政が財政負担をしてまで関与する必要があるのか。果たして、現状のように、役場周辺に町の各地区から参加者が集まってきて、生涯学習の機会を得ることが、町民が望むものなのか。
- 地域間の不公平感もある。学校区単位の小さな地域で、子どもから高齢者までの取り組みにしていけば、地域のつながりの醸成にもつながるのではないか。
- 人権尊重の観点において、避難所運営などの防災活動に女性の視点が必要であるという観点から、女性の防災リーダーなどへの積極的な登用などにふれるべきではないか。
- 人権、男女共同参画、多文化共生については、大きく捉えると多様性を認めあうことであり、人権を尊重することが共通したテーマであるため、「多様性を認めあい、人権を尊重する社会づくり」を共通の個別目標とし、その下に項目をそれぞれ、「人権尊重」、「男女共同参画」、「多文化共生」と設定する案に賛同する。

3 — 魅力あふれる持続可能なまちをつくろう

環境

- 環境保全活動として、芝桜を植栽する取り組みを行っているが、年間を通じ維持管理の体制が出来ないと花が咲かない。その維持管理に元気な高齢者の参加が必須である。
- 再生可能エネルギーとしての風力発電について、採算が合い、景観をあまり壊さないということであれば検討してもらいたい。
- 太陽光発電パネルについて、20年後の後の処理が不安である。できる限り、廃棄物が発生しないエネルギー生産の方法を考えていかなければならない。

都市基盤

- 菰野町の目指すべきところがはっきりしていない。土地利用の推進においても、あれもこれもすべて取り込んでしまって、結局どこに向かっていくのかが分からない状況になっている。長・中期的な都市マスタープランをしっかりと練り上げていくことができれば、先につながるのではないか。
- 役場周辺に集約的な土地利用ができるのであれば、コミュニティバスの起点をつくり、道路などの環境整備と公共交通の利用促進をするという方向が打ち出せるのではないか。
- 団地の開発によりいびつな行政需要を生んでしまわないように、段階的な人口バランスを考えていただきたい。
- 「特区」的な協力を行政にしてもらえると、土地の有効活用が進むのではないか。
- インターチェンジ周辺に菰野町全体を紹介できる施設というのがあったら良い。産業を観光につなげられるような、町のインフォメーションというのが存在するとよいのではないか。
- 商店等の誘致や工業団地において、魅力のある企業を引っばってきていただきたい。
- 個人商店は後継者もおらず高齢化が進んで、商店街はどんどんお店を辞められていく。大きいところが来ると賑わいは出るが、ますます小さなところは消えてなくなる懸念がある。
- 自然を守ることなどを60代ぐらいの時間のある方にやってもらい、対価として地域商品券を配って、地域通貨で支出してもらい、地域内で循環するしくみをつくってはどうか。
- 地域の人しか知らない道路危険箇所が改善しない。避難経路になっている場合もあり、町全体として速やかに把握できる体制を構築すべきである。
- 広域幹線道路から生活道路まですべて整備するのは現実的か。優先順位を考えるべきである。
- 公共交通機関のシームレス化について、免許返納者をサポートし、分かりやすく導入できるような、伝わるような手段を考えていかなければならない。
- 観光Ma a Sやおでかけこものと連動したしくみが必要である。
- Ma a Sをもっと大きくPRして、町内の利用も高めたい。そうすることで観光や医療・福祉にも役立てられる。モデルケースにもなるのではないか。
- Ma a Sについては、情報を伝える手段としてアプリと連携し、活用することが求められる。

4 — 資源を磨き、みんなで応援・発信しよう

観光、文化

- 廃墟の問題や災害による崩落地があり、手つかずになっており、長期的に環境整備を進めていくべきではないか。
- 観光においても自然が重要であるし、定住する人の多くは自然を求めている。方向性をどのように持っていくか示しておくべきではないか。
- 「モノ消費」から「コト消費」に変化し、従来とは違う見せ方も必要である。そういう流れの中で、「おもてなしの心」を持つよう投げかければ、理解が得られやすいのではないか。
- 「コト消費」につながる体験型の資源の情報を集め、発信していくことが重要である。
- 陶芸体験、農業体験、林業体験や乗馬クラブなど、総合的な観光のバランスを行政で調整してもらいたい。
- 産業観光という考え方も必要であり、町全体の観光というのが売り物になると思うので、農業、商工業、全て含めた観光への取り組みが必要である。
- あまり知られていないが、歴史的な景勝地、名勝、価値のあるものがあるので、そういうものを産業の発展に活かしていくべきである。
- 「マコモ」の自生地を保全しないと、ここ数年のうちに原生種がなくなるおそれがある。保全・保護といったことを入れてはどうか。

産業

- 大規模な農家でも後継者は難しい。若い農業者を確保して、優良農地を守ってもらいたいと思う。
- 農業について、販路拡大を目的にGAP認証の取得の検討も必要ではないか。
- 農地を守らないと農業が続けられないので、若い人に狩猟免許を取ってもらうよう補助金を出して対策をする必要がある。
- 海も山もつながっている。広域連携で一体となって海も山も守ることを発信していけばよいのではないか。

その他（全般にかかわるもの）

計画の期間

- 町長のマニフェストを検証できるよう、町長がやりたいと思うことが総合計画に反映されていることが必要になる。その意味で、町長の任期に合わせてはどうか。
- 計画期間については、町長任期に合わせてつつ、計画策定期間も勘案した 11 年間という案に賛同する。

計画の構成

- 計画の構成については、役場内の組織編成に基づいた縦割り分類から協働分類へ見直すことを提案する。
- 行政はどうしても縦割りになりがちだが、この会議としては、ライフステージでまとめたり、地域でまとめたりなど、いろいろな視点で検討してみる必要があるのではないかな。
- 計画の構成について、誰もが「向かうべき道」「その先にある形」が分かるような具体的なテーマ設定が各分類項目に必要なだと考える。
- 体系図の部分において、すべての分野で目指す方向を示すと、見にくくなるため体系図には個別目標の部分までを示してはどうか。
- SDGs については、まえがきの「認識しておくべき社会の動き、変化」で示すのみではなく、17の目標がどの項目と関連しているかをアイコンを使って基本目標ごと程度で示すべきではないかな。そうすることによって、イメージがわきやすくなるのではないかな。
- 見やすさとして、西暦、和暦の表記方法の統一を図る必要があるのではないかな。
- 総合計画の構成としては、基本構想と分野別目標からなるものとし、住民と行政とが共に目指し、共に取り組むものであるとする案に賛同する。

最後に

基本構想の中で、「3 私たちが意識していくこと、私たちの共有目標」という形で、「住民自治と将来に引き継げる行財政運営」を最初に掲げ、その後に基本目標の4つを掲げるという構成はこれまでの計画にはない新たな発想です。これを最初に持ってきたことによって、住民自治があるから行財政運営も持続可能となるのだということが言えるでしょう。さらに、これまでのように主語が行政である計画から、住民への呼びかけの計画にするために、「行政はこれだけのことは絶対やります。住民の皆さんも、これだけのことをやって、一緒に持続可能なまちをつくっていきましょう」というスタンスを計画の冒頭に打ち出していることは、今後の人口減少時代を迎えるにあたっては重要な視点であり、大いに評価できるのではないのでしょうか。

また、町民参加により、町民にとって親しみやすい計画となることを策定方針の一つとし、コロナ禍においても、様々な方法で住民の意見を聞き策定にあたったことにより、住民のまちづくりへの想いや希望を、町の大きな方向性を示す基本構想へと反映することができたのではないのでしょうか。

まちづくりにおいては、行政でしか担うことのできない大きな役割もたくさんあります。計画内においては、「それぞれの役割」という項目を設け、「行政の役割」にて主に行政が担うものを示すことにより、町民がまちづくりに対してどのようなことに取り組めばよいか分かりやすく示してあります。行政においては、一人ひとりが主役として、役割を担う必要性をうたう以上、計画の策定のみで終わらず、行政でしか、担うことのできない責任を常に認識しながら、行政運営を行っていくことが、住民にとって、信頼のおける行政への一步を踏み出していくことになるのだと思います。

策定された総合計画を実効性あるものとするためには、より多くの住民に認知されることが大切です。総合計画の広報・周知はもとより、例えば、総合計画の進捗状況を確認するための話し合いの場を設けるなど、総合計画への理解やまちづくりへの意識を高めてもらうとともに、住民と行政とが共通認識を持つ機会をつくることも大切です。

最後に、この提言書は、第6次菰野町総合計画が住民と行政の協働によって策定され、推進されるものであるとの観点から、総合計画の取りまとめに活用されることはもとより、その推進にあたっては提言書の内容を参考にされ、私たちが望むまちづくりに向けて、不断の努力を続けていただくとともに、総合計画が、真に住民と行政とで共有するものへと高まっていくことを期待します。